令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	加賀市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	63,220
	平成27年国調(人)	67,186
	増減率　(%)	-5.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	61,703
	うち日本人(人)	60,121
	令06.01.01(人)	62,545
	うち日本人(人)	61,095
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.6
面積（㎢）		305.87
人口密度（人/㎢）		207
世帯数（世帯）		25,261

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,102	1,206	
	3.5	3.6	
第2次	11,570	12,101	
	36.9	36.1	
第3次	18,652	20,223	
	59.5	60.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	2	7,500
教育長	1	6,700
議会議長	1	5,900
議会副議長	1	5,100
議会議員	16	4,800

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	550	1,714,350	3,117
うち消防職員	116	361,224	3,114
うち技能労務職員	15	38,700	2,580
教育公務員	5	19,880	3,976
臨時職員	-	-	-
合計	555	1,734,230	3,125
ラスパイレス指数			97.7

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	38,849,060	37,681,120
歳出総額	38,003,268	36,554,328
歳入歳出差引	845,792	1,126,792
翌年度に繰越すべき財源	70,745	312,086
実質収支	775,047	814,706
単年度収支	-39,659	-342,782
積立金	6,002	1,668
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,000,000	875,000
実質単年度収支	-1,033,657	-1,216,114
基準財政収入額	8,757,234	8,787,651
基準財政需要額	16,373,110	15,903,506
標準税収入額等	11,085,717	11,119,247
経常経費充当一般財源等	18,450,484	17,666,831
歳入一般財源等	24,679,883	23,550,098
地方債現在高	39,214,532	39,271,663
うち公的資金	20,259,224	21,781,839
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	28,079,855	27,066,555
債務負担行為額（支出予定額）	7,758,941	3,801,426
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,012,718	1,598,716
減債基金	761,493	957,244
その他特定目的基金	1,528,694	1,743,285

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	4.1	4.4
経常収支比率	95.9	95.5
（※1）	(96.3)	(96.3)
標準財政規模	18,760,128	18,379,614
財政力指数	0.54	0.54
公債費負担比率	13.7	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.2	8.7
将来負担比率	104.1	106.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	加賀市国民健康保険特別会計
(3)	加賀市後期高齢者医療特別会計
(4)	加賀市介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	加賀市病院事業会計
(6)	加賀市水道事業会計
(7)	加賀市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	南加賀広域圏事務組合（一般会計）
(9)	南加賀広域圏事務組合（公設卸売市場事業）
(10)	南加賀広域圏事務組合（ふるさと振興事業）
(11)	南加賀広域圏事務組合（急病センター事業）
(12)	南加賀広域圏事務組合（獣肉処理加工施設事業）
(13)	南加賀広域圏事務組合（し尿処理事業）
(14)	南加賀広域圏事務組合（斎場事業）
(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合
(17)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	加賀市土地開発公社
(19)	加賀市総合サービス株式会社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,282,196	23.9	8,799,365	45.9
地方譲与税	273,111	0.7	273,111	1.4
利子割交付金	4,082	0.0	4,082	0.0
配当割交付金	57,184	0.1	57,184	0.3
株式等譲渡所得割交付金	86,971	0.2	86,971	0.5
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,679,818	4.3	1,679,818	8.8
ゴルフ場利用税交付金	86,692	0.2	86,692	0.5
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	39,840	0.1	39,840	0.2
法人事業税交付金	183,815	0.5	183,815	1.0
地方特例交付金等	316,083	0.8	316,083	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,339	0.1	41,339	0.2
定額減税減収補填特例交付金	265,560	0.7	265,560	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.0
地方交付税	8,674,606	22.3	7,600,580	39.7
普通交付税	7,600,580	19.6	7,600,580	39.7
特別交付税	1,074,026	2.8	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	20,684,398	53.2	19,127,541	99.8
交通安全対策特別交付金	4,870	0.0	4,870	0.0
分担金・負担金	6,979	0.0	−	−
使用料	131,162	0.3	31,617	0.2
手数料	235,464	0.6	−	−
国庫支出金	7,559,320	19.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	2,370,751	6.1	−	−
財産収入	40,640	0.1	−	−
寄附金	1,047,196	2.7	−	−
繰入金	1,876,604	4.8	−	−
繰越金	718,792	1.9	−	−
諸収入	940,284	2.4	4,244	0.0
地方債	3,232,600	8.3	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	73,800	0.2	−	−
歳入合計	38,849,060	100.0	19,168,272	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,626,413	92.9	176,054
法定普通税	8,626,413	92.9	176,054
市町村民税	3,793,916	40.9	176,054
個人均等割	103,679	1.1	−
所得割	2,875,975	31.0	−
法人均等割	197,416	2.1	−
法人税割	616,846	6.6	176,054
固定資産税	4,049,939	43.6	−
うち純固定資産税	4,046,038	43.6	−
軽自動車税	239,286	2.6	−
市町村たばこ税	543,272	5.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	655,783	7.1	−
法定目的税	655,783	7.1	−
入湯税	172,952	1.9	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	482,831	5.2	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	9,282,196	100.0	176,054

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2	84.3	97.7	84.5
	市町村民税	98.9	91.9	98.6	91.8
	純固定資産税	97.5	77.4	96.7	77.6

公営事業等への繰出

合計	5,336,746
病院	1,363,316
下水道	983,795
上水道	54,397
市場	1,091
国民健康保険	555,689
その他	2,378,458

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		43,935
再差引収支		−60,052
加入世帯数(世帯)		7,670
被保険者数(人)		10,807
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	−
	保険給付費	433

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	262,849	0.7	−	262,839
総務費	4,008,065	10.5	77,633	2,806,768
民生費	13,354,954	35.1	74,452	7,328,991
衛生費	3,473,451	9.1	177,405	2,965,957
労働費	25,600	0.1	−	7,037
農林水産業費	556,229	1.5	106,297	343,835
商工費	924,063	2.4	49,999	626,029
土木費	6,402,039	16.8	4,428,443	2,087,859
消防費	1,304,247	3.4	209,678	1,071,560
教育費	3,792,197	10.0	686,536	2,943,641
災害復旧費	469,468	1.2	−	18,961
公債費	3,430,106	9.0	−	3,370,614
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	38,003,268	100.0	5,810,443	23,834,091

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,182,604	45.2	11,895,684	10,839,276	56.3
人件費	5,672,240	14.9	5,429,478	5,167,757	26.9
うち職員給	3,447,499	9.1	3,308,669	−	−
扶助費	8,080,258	21.3	3,095,592	2,300,905	12.0
公債費	3,430,106	9.0	3,370,614	3,370,614	17.5
内訳 元利償還金	3,429,250	9.0	3,369,758	3,369,758	17.5
内訳 うち元金	3,289,731	8.7	3,233,346	3,233,346	16.8
内訳 うち利子	139,519	0.4	136,412	136,412	0.7
内訳 一時借入金利子	856	0.0	856	856	0.0
その他の経費	14,540,753	38.3	11,234,355	7,611,208	39.6
物件費	5,858,012	15.4	4,409,601	3,223,396	16.8
維持補修費	595,013	1.6	354,055	311,077	1.6
補助費等	3,721,330	9.8	3,016,646	1,890,774	9.8
うち一部事務組合負担金	210,864	0.6	210,864	204,688	1.1
繰出金	2,935,238	7.7	2,423,736	2,185,961	11.4
積立金	472,263	1.2	134,130	−	−
投資・出資金・貸付金	958,897	2.5	896,187	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	6,279,911	16.5	704,052		
うち人件費	47,531	0.1	5,329		
内訳 普通建設事業費	5,810,443	15.3	685,091		
内訳 うち補助	4,019,998	10.6	174,143		
内訳 うち単独	1,641,731	4.3	496,249		
内訳 災害復旧事業費	469,468	1.2	18,961		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	38,003,268	100.0	23,834,091		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　石川県加賀市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	38,849	38,003	846	775	1,877	39,215		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				775				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	加賀市国民健康保険特別会計	6,579	6,535	44	44	562	－	－	－		
2	加賀市後期高齢者医療特別会計	1,225	1,219	6	6	326	－	－	－		
3	加賀市介護保険特別会計	7,507	7,311	196	196	1,061	－	－	－		
4	加賀市病院事業会計	8,148	8,627	▲ 479	194	1,063	5,322	3,209	－	法適用企業	
5	加賀市水道事業会計	2,202	2,227	▲ 25	2,270	54	12,984	169	－	法適用企業	
6	加賀市下水道事業会計	2,192	1,925	267	724	1,034	13,941	12,561	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,434						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南加賀広域圏事務組合（一般会計）	42	42	－	－	19	－	－	
2	南加賀広域圏事務組合（公設卸売市場事業）	114	107	7	7	10	－	－	
3	南加賀広域圏事務組合（ふるさと振興事業）	21	20	1	1	111	－	－	
4	南加賀広域圏事務組合（急病センター事業）	125	122	4	4	9	－	－	
5	南加賀広域圏事務組合（獣肉処理加工施設事業）	19	19	0	0	－	－	－	
6	南加賀広域圏事務組合（し尿処理事業）	241	241	0	0	－	1,178	588	
7	南加賀広域圏事務組合（斎場事業）	208	208	0	0	－	124	54	
8	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	172	167	5	5	－	－	－	
9	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	8	7	1	1	－	－	－	
10	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	881	857	23	23	83	－	－	
11	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	184,908	182,658	2,250	2,250	1,084	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	加賀市土地開発公社	0	47	5	－	－	227	－	－	
2	加賀市総合サービス株式会社	13	35	50	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		3,442,861	3,377,262	3,429,250	21.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,424,355	1,424,581	1,343,247	8.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,254	9,867	52,077	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	17,619	9,462	9,731	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	4,886,089	4,821,172	4,834,305	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,619	9,462	9,731	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	461,648	494,452	444,532	
標準財政規模	(C)	18,117,884	18,379,614	18,760,128	
算入公債費等の額	(D)	3,140,220	3,108,925	3,083,524	
	(C)－(D)	14,977,664	15,270,689	15,676,604	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	8.6	8.0	8.3	
	(3ヵ年平均)	9.2	8.7	8.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	38,728,958	39,271,663	39,214,532	250.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	221,691	253,392	268,081	1.7
	公営企業債等繰入見込額	17,153,673	16,262,139	15,938,911	101.7
	組合等負担等見込額	647,484	651,698	642,614	4.1
	退職手当負担見込額	4,149,968	4,249,360	4,231,556	27.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	60,901,774	60,688,252	60,295,694	
充当可能財源等	充当可能基金	6,245,664	5,809,459	5,062,010	32.3
	充当可能特定歳入	4,289,405	4,845,374	5,336,705	34.0
	基準財政需要額算入見込額	34,973,060	33,721,104	33,568,236	214.1
	合計 (F)	45,508,129	44,375,937	43,966,951	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		102.7	106.8	104.1	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	185,825	225,420	230,255	1.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	35,866	27,972	37,826	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	加賀市下水道事業会計	12,867,117	12,378,197	12,560,764	80.1
	加賀市病院事業会計	4,266,032	3,714,855	3,209,361	20.5
	加賀市水道事業会計	20,524	169,087	168,786	1.1
	加賀市介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.56	20.00
連結実質赤字比率	－	17.56	30.00
実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	104.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **石川県加賀市**

人口	61,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,121	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.87	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	38,849,060	千円	将来負担比率	104.1	%
歳出総額	38,003,268	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	775,047	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	18,760,128	千円			
地方債現在高	39,214,532	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

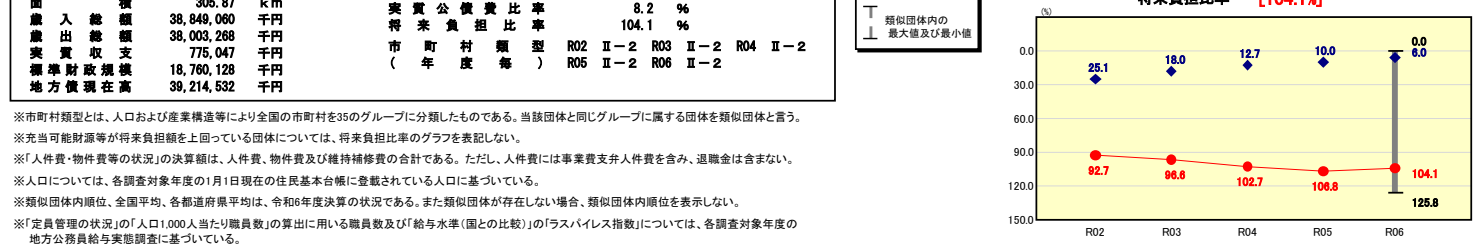
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [104.1%]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
77/79	6.2	35.4

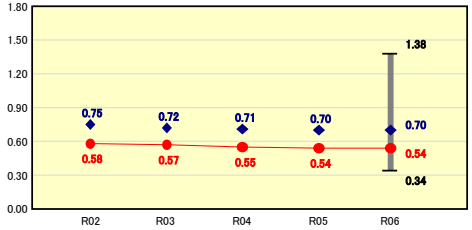
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度から 2.7 ポイント減少している。これは、一般会計の市債残高が減少したことや、病院事業会計の企業債残高が減少したことにより、今後の病院事業会計への公債費繰出が減少(比率の算定における分子が減少)したことなどによるものである。

類似団体平均値や全国平均値と比較すると依然高い水準であることから、引き続き、建設事業の選択と集中及び事業費の平準化を進め、地方債残高を抑制し、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.54]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
64/79	0.49	0.47

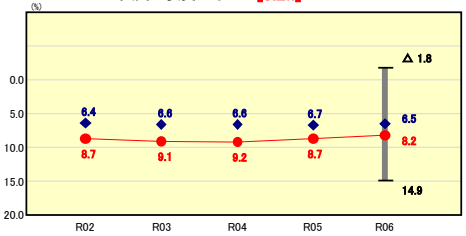
財政力指数の分析欄

令和6年度の基準財政需要額は、国の補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴い、臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の再算定が行われたことなどにより、16,373百万円と前年度比＋469百万円(3.0%)の増となった。基準財政収入額は、定額減税に伴う個人市民税の減や固定資産税の減により8,757百万円と前年度比△30百万円（△0.3%）の減となり、財政力指数の単年度比率は0.535、3か年平均値は0.54と前年度から横ばいとなった。

今後、人口減少対策等による税収の確保や公共施設の適正な維持管理など、将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくりを展開し、歳出の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
56/79	5.6	7.6

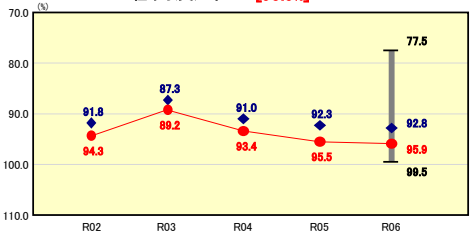
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、8.2%で、前年度から0.5ポイント減少している。これは、単年度の比率では、繰上償還額及び借換債額を除いた市債の償還額や、南加賀広域圏事務組合への公債費繰出が前年比で増加(比率の算定における分子が増加)したことなどにより、前年度より0.3ポイント増加したものの、比率の算定に用いる3か年平均数値が減少したことによるものである。(令和3年度の単年度比率は9.8%)

昨年度から比率は改善したが、全国平均値や類似団体平均値と比較すると比率が上回っていることから、今後も建設事業の選択と集中を進め、交付税措置率の高い市債を活用することで、更なる比率の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
66/79	93.8	91.9

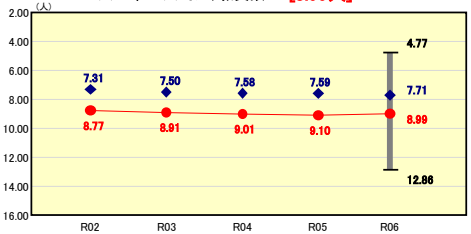
経常収支比率の分析欄

令和6年度の経常収支比率は95.9%と前年度比0.4イントの増となった。主な要因としては、人事院勧告や法改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始による人件費の増等により、経常経費充当一般財源(比率算定における分子)の増加によるものである。

今後も引き続き、公共施設マネジメント基本方針による既存施設の見直しの検討や、事業の選択と集中を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.99人]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/79	8.41	7.50

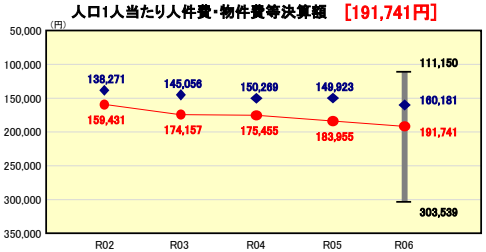
人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防業務が広域ではなく市単独で構成されていることや、公立保育園数が多く、保育士の配置が必要なことなどから、類似団体の平均値を超えている。

引き続き、施設の統廃合の検討を進めるほか、指定管理者制度の活用、業務の民間委託、計画的な人員配置を進め、職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,741円]



類似団体内順位	全国平均	石川県平均
69/79	169,281	328,384

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

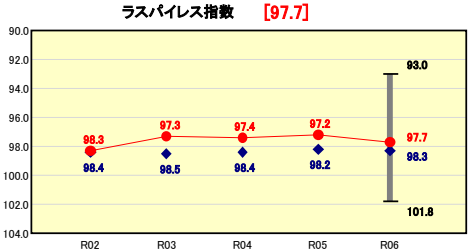
人件費については、人事院勧告による基本給の引き上げや、法改正に伴い会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始されたこと、退職手当が341百万円と前年度比＋212百万円となったことにより前年度比＋430百万円(＋8.2%)の増加となった。

物件費については、物価高騰に伴う各種施設の管理委託費の増などにより、前年度比＋65百万円(＋1.1%)の増加となった。

全国平均値や類似団体平均値を上回っていることから、今後も引き続き、公共施設マネジメント基本方針による既存施設の見直しの検討や、事業の選択と集中を進めることにより、行政経費の削減に努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [97.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
26/79	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、類似団体内平均を下回っている。引き続き国の制度に合わせた見直しを行いながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　石川県加賀市

経常収支比率の分析

人口	61,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,121	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.87	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	38,849,060	千円	将来負担比率	104.1	%
歳出総額	38,003,268	千円			
実質収支	775,047	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
標準財政規模	18,760,128	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
地方債現在高	39,214,532	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

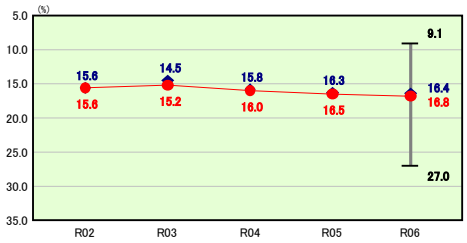
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 48/79　全国平均 15.6　石川県平均 15.7



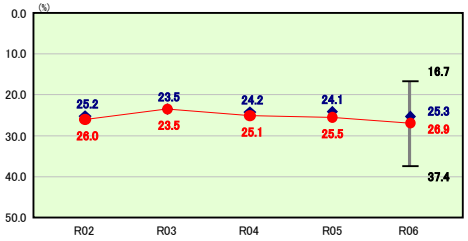
物件費の分析欄

物件費充当一般財源は、令和6年度から図書館業務の一部について民間委託を開始したことや、光熱水費の増加、人件費や物価高騰に伴い施設の指定管理委託料が増加したことなどから、前年度比＋175百万円となり、比率も0.3ポイント増加した。

類似団体平均よりも0.4ポイント上回っていることから、引き続き公共施設マネジメント基本方針による既存施設の廃止、複合化などの見直しの検討を進めるほか、事務の見直し、効率化等により、経費削減に努める。

人件費

類似団体内順位 53/79　全国平均 26.6　石川県平均 21.8



人件費の分析欄

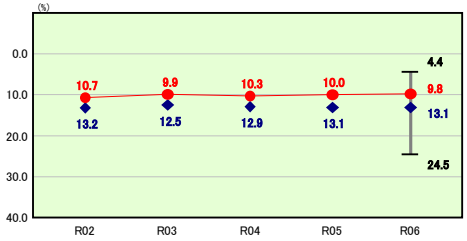
人件費充当一般財源(比率の分子)は、人事院勧告による基本給の引き上げや、法改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当の支給の開始、定年退職者が前年比で増となったことから、前年度比＋453百万円と増加した。

経常一般財源総額(比率の分母)に占める人件費充当一般財源の比率は1.4ポイント増加し、類似団体と比較すると1.6ポイント上回っている。

今後とも事業の選択と集中や、公共施設の見直し、人事配置の適正化等により人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 23/79　全国平均 10.7　石川県平均 13.6



補助費等の分析欄

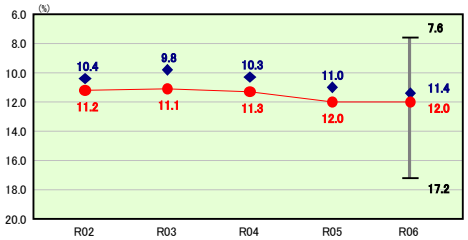
補助費等充当一般財源、南加賀広域圏事務組合のし尿処理施設整備に充当した起債の元金償還の開始により、負担金が前年比で増加したが、経常一般財源総額が増加したことから、比率は前年度から△0.2ポイントとなった。

類似団体と比較すると、本市は一部事務組合に対する負担金が小さいことなどにより平均を下回っている。

引き続き、費用対効果や経費負担の在り方を精査し、補助金・負担金の適正化などに努める。

扶助費

類似団体内順位 50/79　全国平均 13.4　石川県平均 11.2



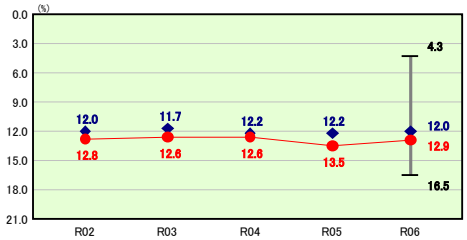
扶助費の分析欄

扶助費充当一般財源は、本市で令和６年度から保育料を完全無償化したことにより特定財源が減少したことや、医療費の増加に伴い医療扶助費が増加したことなどから前年度比＋76百万円と増加したが経常一般財源総額が普通交付税や各種税交付金の増加により増加したことから、比率は前年度から横ばいとなった。

類似団体平均との比較では、0.6ポイント上回っているが、これは類似団体と比較して、生活保護費が高いことや市の独自施策として保育料を完全無償化していることが大きな要因と考えられる。

その他

類似団体内順位 48/79　全国平均 12.5　石川県平均 12.0

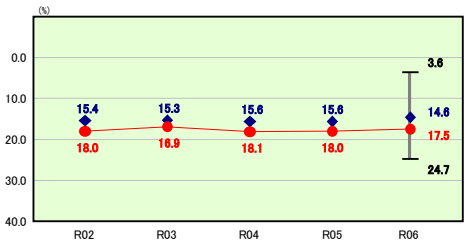


その他の分析欄

その他の内訳は、維持補修費充当一般財源と繰出金充当一般財源であるが、繰出金充当一般財源は、医療費の増加のため、後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金が増加したことなどにより前年度比＋87百万円となった。一方、維持補修費充当一般財源は、ごみ処理施設の維持補修費が前年比で減少したことなどから前年度比△86百万円となり、経常一般財源総額が増加したことから、比率は前年度から△0.6ポイントとなった。しかしながら、類似団体平均との比較では＋0.9ポイントとなっており、これは本市の高齢化率は全国平均を上回っており、比率増加の要因となっている。引き続き、若年者をはじめとした人口増加策に取り組む必要があると考えらえる。

公債費

類似団体内順位 62/79　全国平均 15.0　石川県平均 17.6



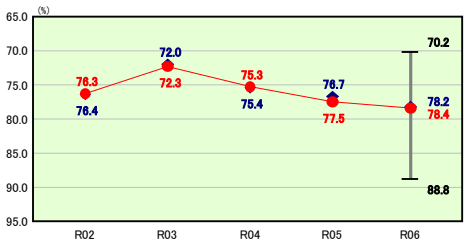
公債費の分析欄

公債費充当一般財源は、前年度比＋34百万円と増加したが、経常一般財源総額が増加したことから、比率は前年度比△0.5ポイントとなった。

しかし、類似団体と比較すると2.9ポイント高いことから、今後も引き続き建設事業について選択と集中を進め、公債費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 37/79　全国平均 78.8　石川県平均 74.3



公債費以外の分析欄

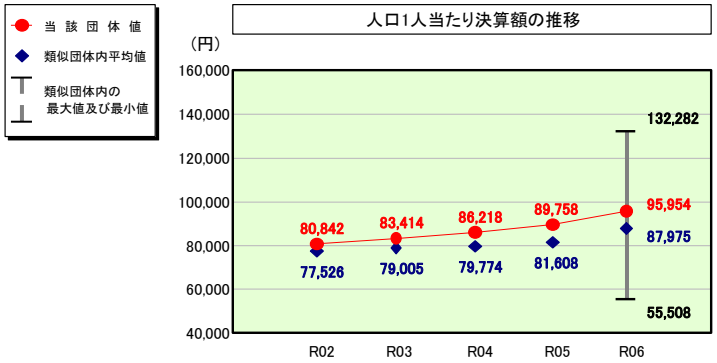
維持補修費充当一般財源は減少しているが、その他の経費の充当一般財源は増加しており、公債費を除いた経常経費充当一般財源総額は＋750百万円と増加している。この主な要因は、人件費、物件費の増加である。

類似団体と比較すると、0.2ポイント上回っており、引き続き事業の選択と集中、公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の見直し、人事配置の適正化等により経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　石川県加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

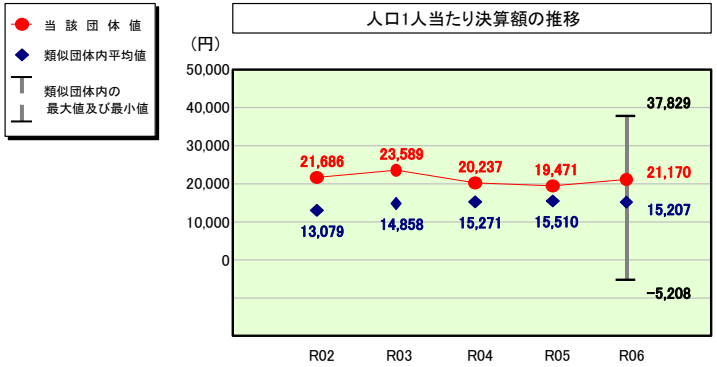
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,672,240	91,928	80,646	14.0
一部事務組合負担金（補助費等）	47,238	766	6,637	▲ 88.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	373,701	6,056	1,119	441.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	8	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	121,757	1,973	2,502	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	47,531	770	1,863	▲ 58.7
▲退職金	▲ 341,830	▲ 5,540	▲ 4,800	15.4
合計	5,920,637	95,954	87,975	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.99	7.71	1.28
ラスパイレス指数	97.7	98.3	▲ 0.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

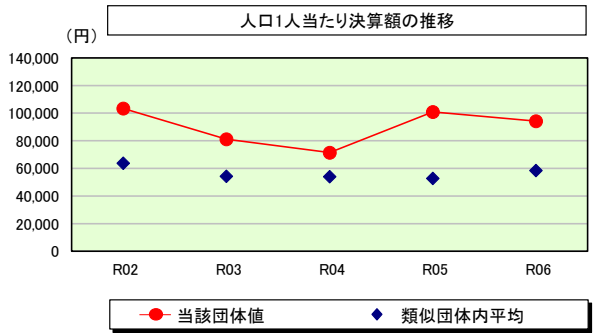
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,429,250	55,577	41,451	34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,343,247	21,770	11,775	84.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,077	844	2,188	▲ 61.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,731	158	531	▲ 70.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 444,532	▲ 7,204	▲ 5,414	33.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,083,524	▲ 49,974	▲ 35,360	41.3
合計	1,306,249	21,170	15,207	39.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		6,752,825	103,401	63.0	63,812	2.3	60.7
	うち単独分	2,534,602	38,811	6.9	33,848	▲ 4.2	11.1
R03		5,219,774	81,209	▲ 21.5	54,225	▲ 15.0	▲ 6.5
	うち単独分	1,521,074	23,665	▲ 39.0	27,337	▲ 19.2	▲ 19.8
R04		4,536,052	71,450	▲ 12.0	54,016	▲ 0.4	▲ 11.6
	うち単独分	1,267,125	19,959	▲ 15.7	28,078	2.7	▲ 18.4
R05		6,312,238	100,923	41.2	52,786	▲ 2.3	43.5
	うち単独分	1,282,985	20,513	2.8	28,742	2.4	0.4
R06		5,810,443	94,168	▲ 6.7	58,465	10.8	▲ 17.5
	うち単独分	1,641,731	26,607	29.7	34,452	19.9	9.8
過去５年間平均		5,726,266	90,230	12.8	56,661	▲ 0.9	13.7
	うち単独分	1,649,503	25,911	▲ 3.1	30,491	0.3	▲ 3.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　石川県加賀市

人口	61,703 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,121 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	305.87 k㎡	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	38,849,060 千円	将来負担比率	104.1 %
歳出総額	38,003,268 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2　R04 Ⅱ－2
実質収支	775,047 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2　R06 Ⅱ－2
標準財政規模	18,760,128 千円		
地方債現在高	39,214,532 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

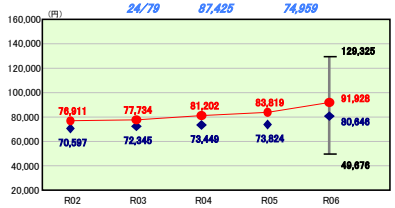
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

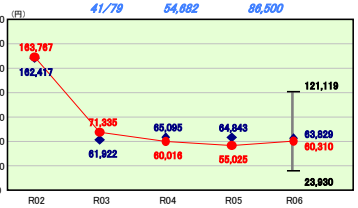
人件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/79	87,425	74,959



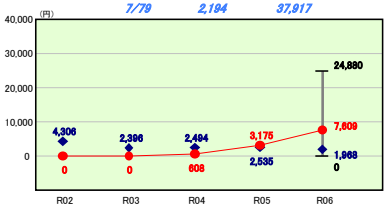
補助費等

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
41/79	54,682	86,500



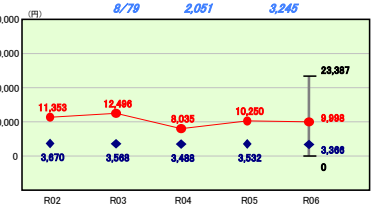
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
7/79	2,194	37,917



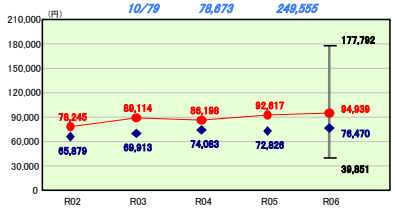
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/79	2,051	3,245



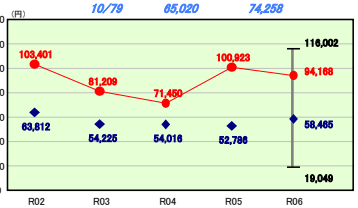
物件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
10/79	78,673	249,555



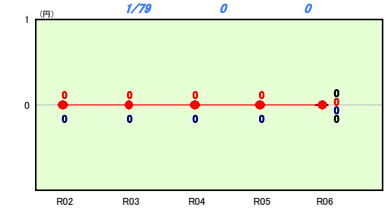
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
10/79	65,020	74,258



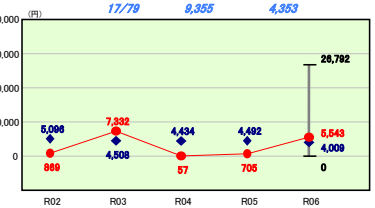
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/79	0	0



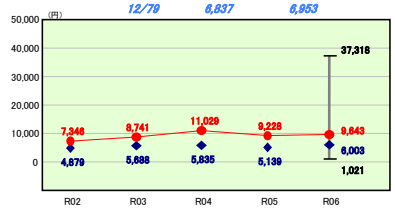
貸付金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
17/79	9,355	4,353



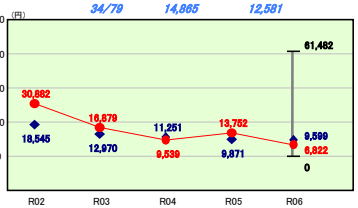
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/79	6,837	6,953



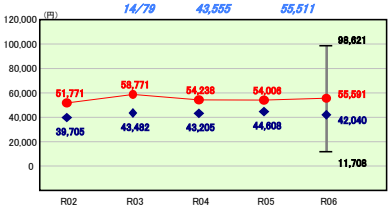
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
34/79	14,865	12,581



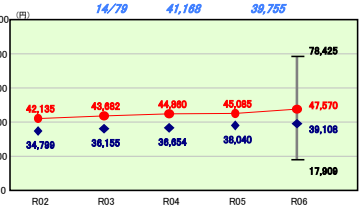
公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/79	43,555	55,511



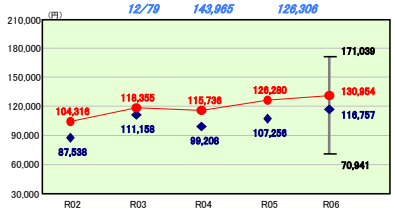
繰出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/79	41,168	39,755



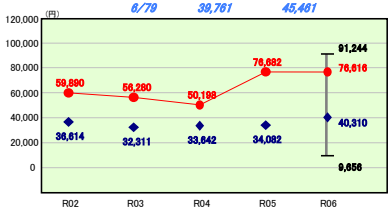
扶助費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/79	143,965	126,306



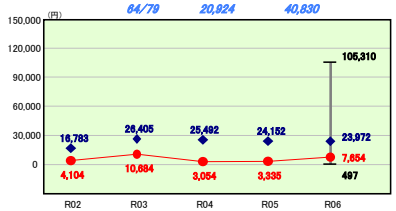
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/79	39,761	45,461



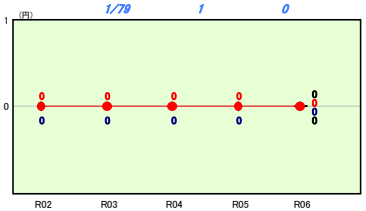
積立金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
64/79	20,924	40,830



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/79	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算額総額は、住民一人当たり699,345円と前年度比＋24,463円となっている。主な構成項目として人件費は、人事院勧告による基本給の引き上げや、法改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当の支給の開始、定年退職者が前年比で増となったことから、住民一人当たり91,928円と前年度比＋8,109円となっている。災害復旧事業費は、令和6年能登半島地震の災害復旧事業費が前年比で増となったことから、住民一人当たり7,609円と前年度比＋4,434円となっている。類似団体と比較すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費のほか、物件費や普通建設事業の更新整備分のいずれも大きく、また積立金は小さい。引き続き限られた財源の中での事業の選択と集中、公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の見直し、人事配置の適正化等により経費の抑制に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　石川県加賀市

人口	61,703 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	60,121 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	305.87 k㎡	実質公債費比率	8.2 %		
歳入総額	38,849,060 千円	将来負担比率	104.1 %		
歳出総額	38,003,268 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2	R03 Ⅱ－2	R04 Ⅱ－2
実質収支	775,047 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2	R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	18,760,128 千円				
地方債現在高	39,214,532 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

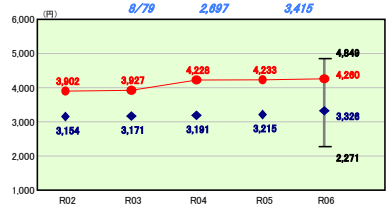
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

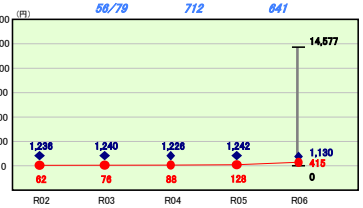
議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/79	2,697	3,415



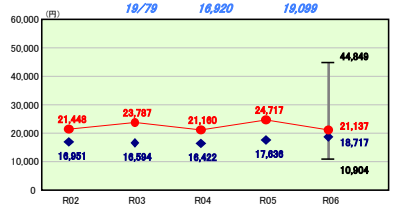
労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
56/79	712	641



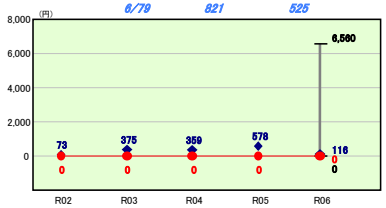
消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
19/79	16,920	18,099



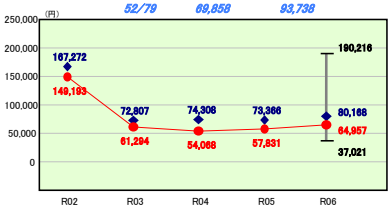
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/79	821	525



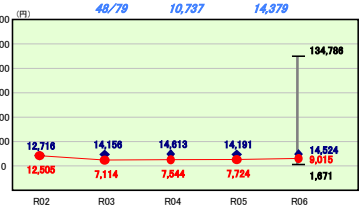
総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
52/79	69,858	93,738



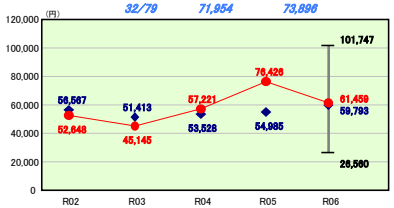
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
48/79	10,737	14,379



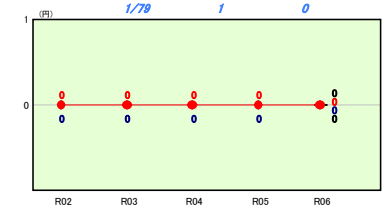
教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/79	71,954	73,896



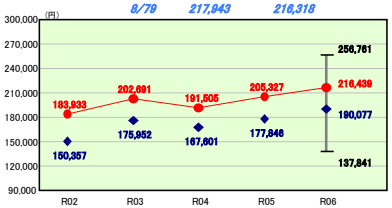
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/79	1	0



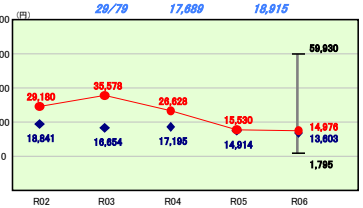
民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/79	217,943	216,318



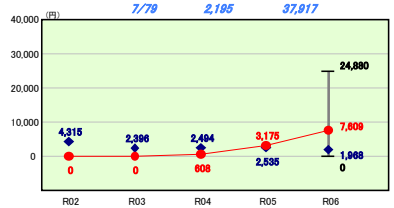
商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
29/79	17,689	18,915



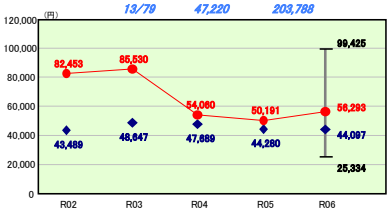
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
7/79	2,195	37,917



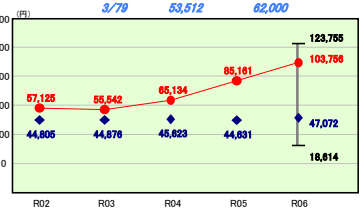
衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
13/79	47,220	203,788



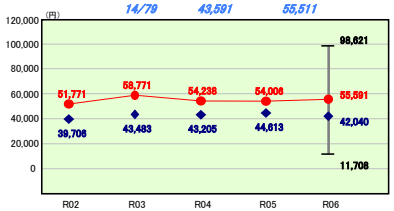
土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
3/79	53,512	62,000



公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/79	43,591	55,511



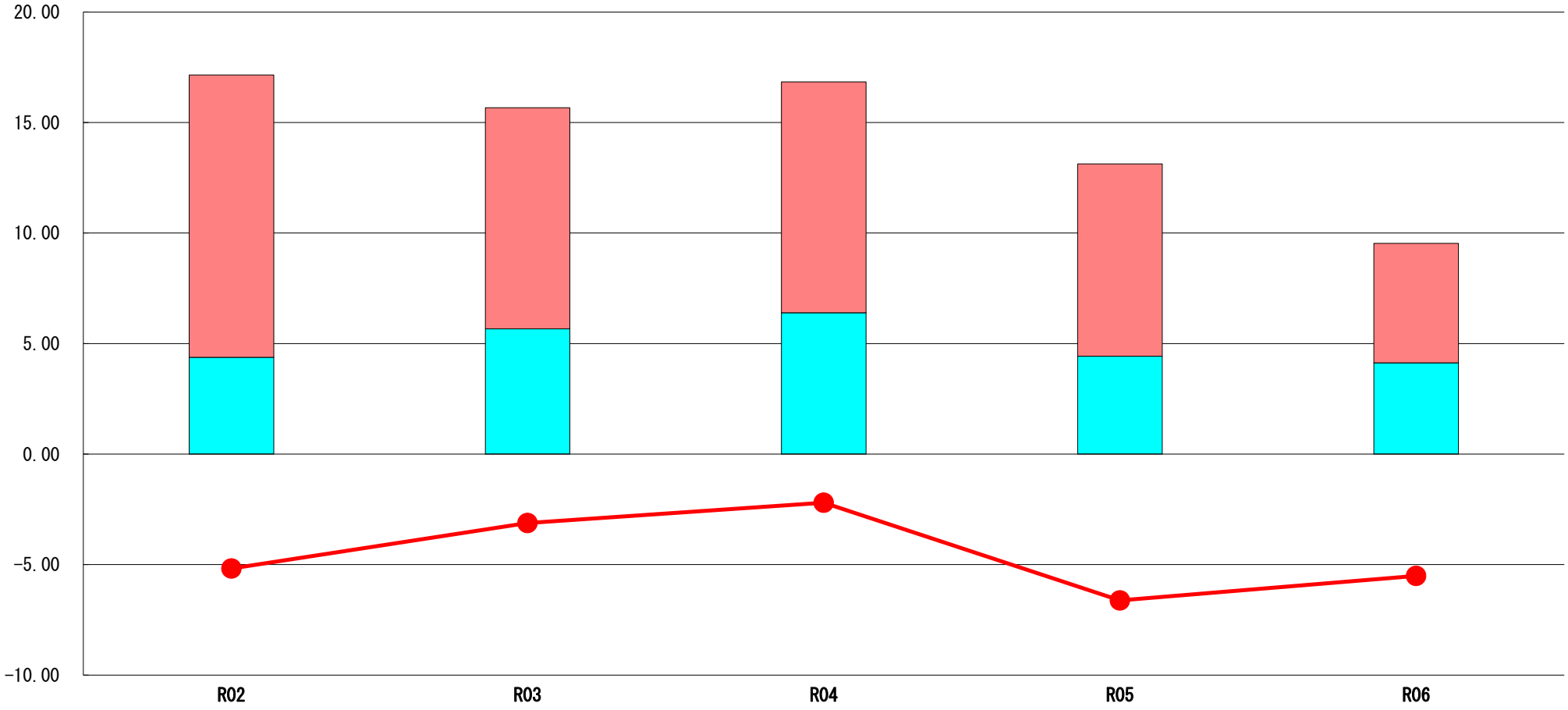
目的別歳出の分析欄

昨年度から増減が大きい費目のうち民生費は、医療費の増加に伴う医療扶助費の増加や令和6年10月からの児童手当の拡充などにより、住民一人当たり216,439円と前年度比＋11,112円となっている。衛生費は、病院事業の資金繰りの支援のため貸付を行ったことから、住民一人当たり56,293円と前年度比＋6,102円となっている。土木費は、加賀温泉駅周辺施設整備事業費の増などにより、住民一人当たり103,756円と前年度比＋18,595円となっている。教育費は、東和中学校改築・改修事業費の減などにより、住民一人当たり61,459円と前年度比△14,967円となっている。災害復旧費は、令和6年度能登半島地震からの復旧事業が前年度比で増加したことにより、住民一人当たり7,609円と前年度比＋4,434円となっている。類似団体平均値と比較すると、議会費、民生費、衛生費、土木費、公債費が大きく上回っていることから、引き続き事業の選択と集中、公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の見直し、人事配置の適正化等により経費の抑制に努める必要がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	石川県加賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	12.77	10.00	10.45	8.70	5.40
実質収支額	4.38	5.67	6.39	4.43	4.13
実質単年度収支	▲ 5.18	▲ 3.12	▲ 2.20	▲ 6.62	▲ 5.51

分析欄

令和6年度決算では、実質収支額については黒字を継続しているが、前年度からの繰越金や財政調整基金をはじめとした基金の活用による部分も大きく、財政調整基金の残高が減少し、単年度収支及び実質単年度収支額はマイナスとなった。

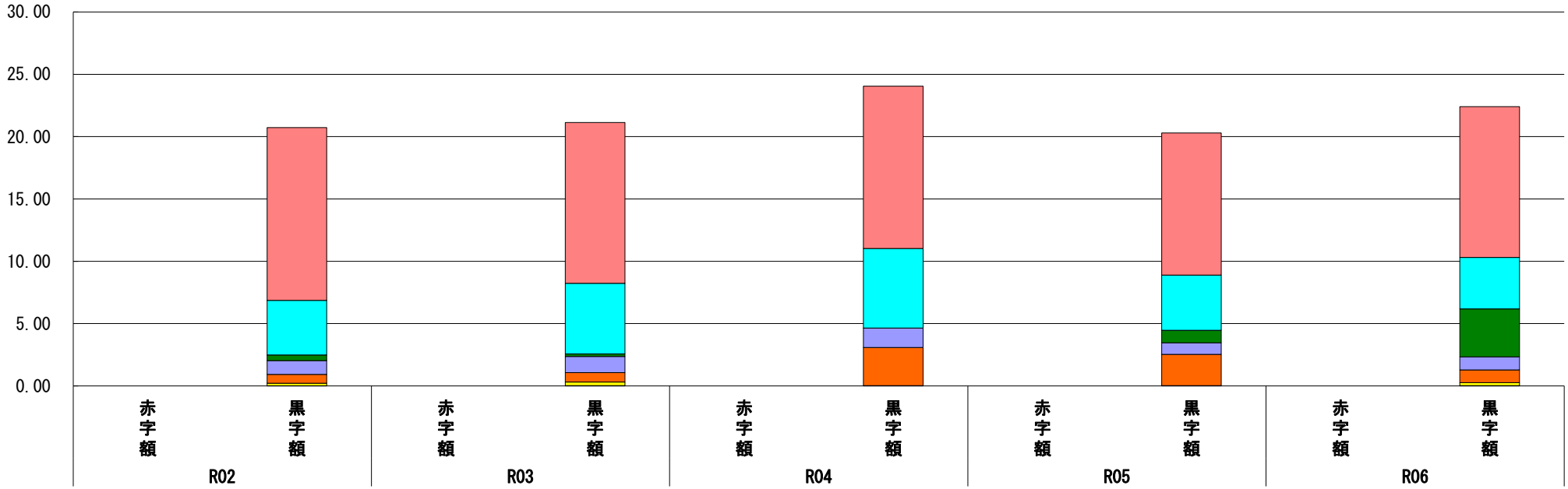
今後も継続して、事業の選択と集中を行うほか、物価高騰に見合う適正な受益者負担についても検討を進め、健全で持続可能な財政基盤を確立できるように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県加賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
加賀市水道事業会計	13.87	12.90	13.02	11.40	12.10
一般会計	4.37	5.66	6.38	4.43	4.13
加賀市下水道事業会計	0.46	0.21	0.00	1.00	3.85
加賀市介護保険特別会計	1.11	1.29	1.57	0.93	1.04
加賀市病院事業会計	0.70	0.76	3.06	2.51	1.03
加賀市国民健康保険特別会計	0.21	0.29	0.00	0.00	0.23
加賀市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

黒字額は、主に一般会計の黒字額及び企業会計の資金剰余額で構成している。

一般会計では、歳入面においては、市税は個人市民税の定額減税により減となったが、譲与税、交付金及び地方交付税の増ほか、ふるさと納税寄附金の増や、基金の活用により歳出に必要な財源の確保を行った。

歳出面においては、入札差金の執行凍結や歳出削減の取り組みなどにより、実質収支は黒字を維持している。

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の企業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払い金等の流動負債を上回り、資金剰余額を計上している。

以上の結果、全ての会計で黒字又は資金不足額無しとなっている。

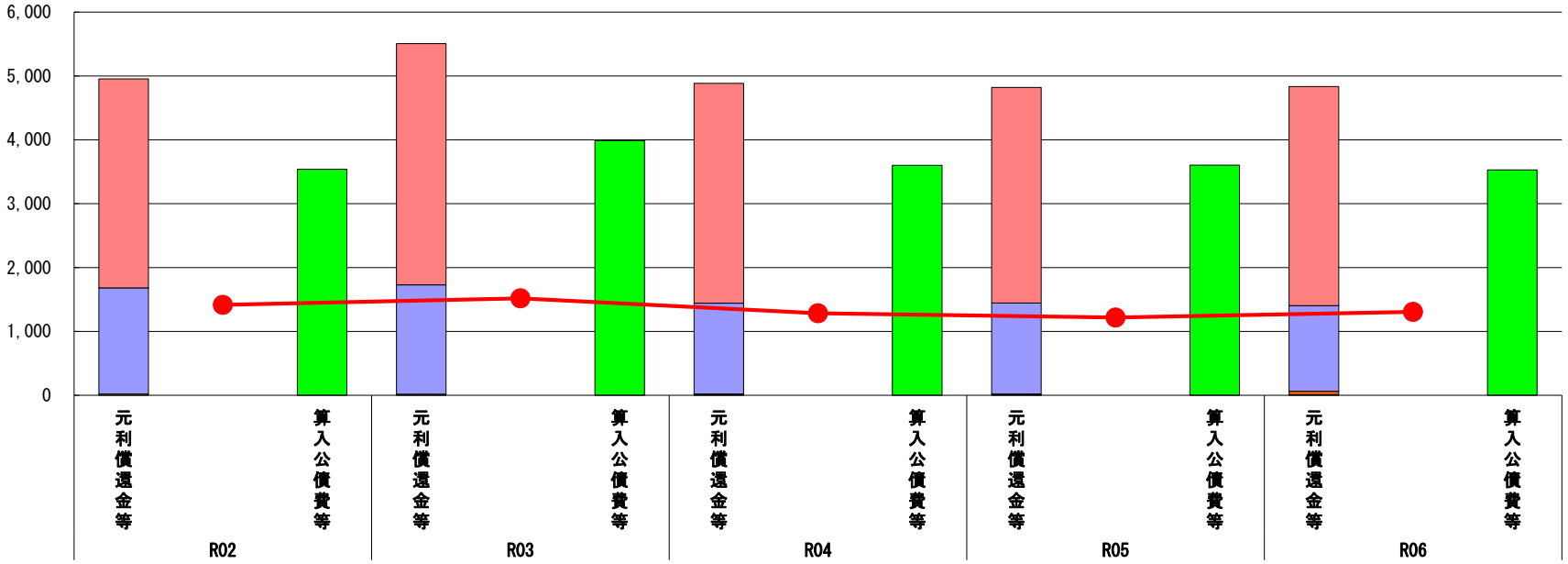
今後も各会計において歳入確保のため、適正な受益者負担の検討を進めるほか、支出の見直しを継続することにより、健全で効率的な財政運営を行い、収支が悪化しないように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県加賀市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	3,273	3,777	3,443	3,377	3,429
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,662	1,711	1,424	1,425	1,343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	－	1	10	52
	債務負担行為に基づく支出額	20	18	18	9	10
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,539	3,988	3,601	3,603	3,529
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,416	1,518	1,285	1,218	1,305

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和6年度の元利償還金は、令和3年度の環境美化センターの基幹改良事業に充当した市債の元金償還が開始となったことなどから増加した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業への準元利償還金が減少したことから減少した。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、南加賀広域圏事務組合の公債費繰出が前年比で増加したことにより増加した。

算入公債費等については、算入公債費が合併特例債や臨時財債対策債等の交付税措置率の高い市債の減少に伴い減少したことなどから、減少している。

以上のことから、実質公債費比率の分子は、元利償還金等が増額(13百万円)となり、算入公債費が減額(△74百万円)となったことから、前年度比＋87百万円と増加している。

今後も交付税措置率の高い市債を活用するほか、建設事業の選択と集中を進めることで、比率の増加の抑制、改善に努める。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

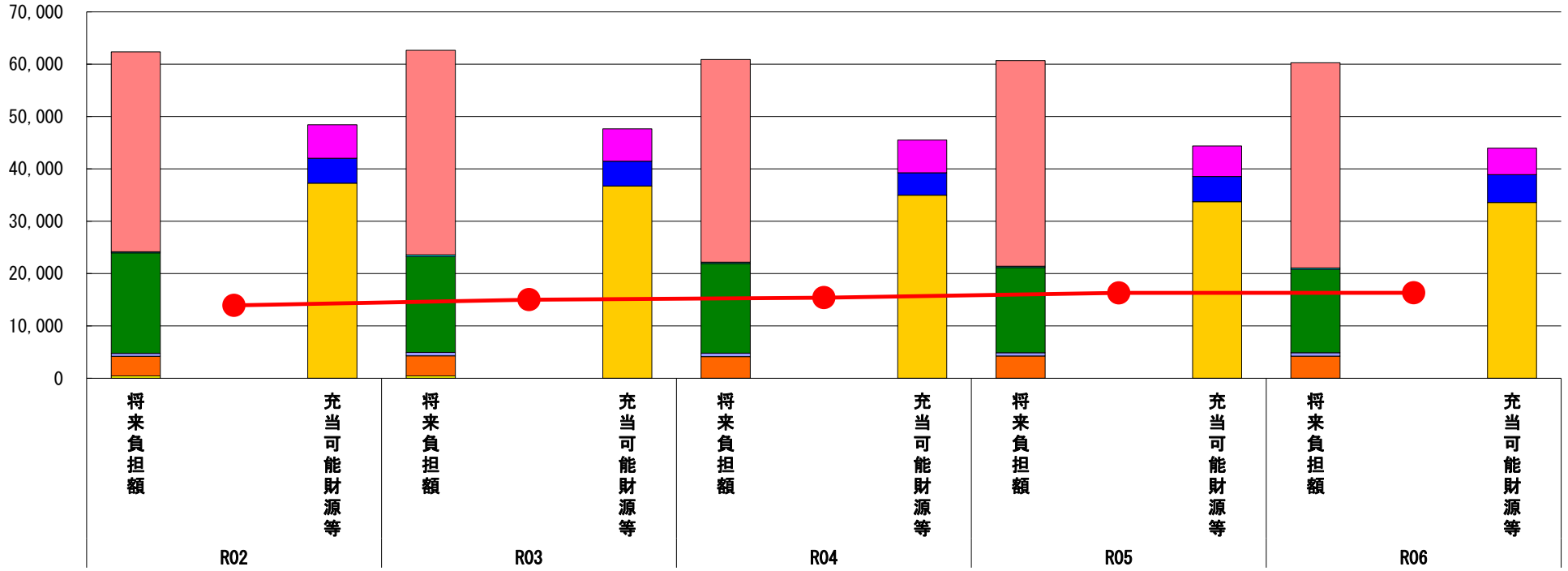
活用事例なし

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県加賀市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	38,186	39,112	38,729	39,272	39,215
	債務負担行為に基づく支出予定額	217	324	222	253	268
	公営企業債等繰入見込額	19,193	18,307	17,154	16,262	15,939
	組合等負担等見込額	580	647	647	652	643
	退職手当負担見込額	3,743	3,838	4,150	4,249	4,232
	設立法人等の負債額等負担見込額	453	450	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,394	6,205	6,246	5,809	5,062
	充当可能特定歳入	4,761	4,733	4,289	4,845	5,337
	基準財政需要額算入見込額	37,283	36,725	34,973	33,721	33,568
(A)－(B)	将来負担比率の分子	13,933	15,016	15,394	16,312	16,329

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、市債借入額が前年比で減少したことや、返済額を下回ったことから前年度比△57百万円と減少している。

公営企業債等繰入見込額は、企業会計の起債残高が、病院事業会計で前年度比△641百万円と減少したことにより減少している。

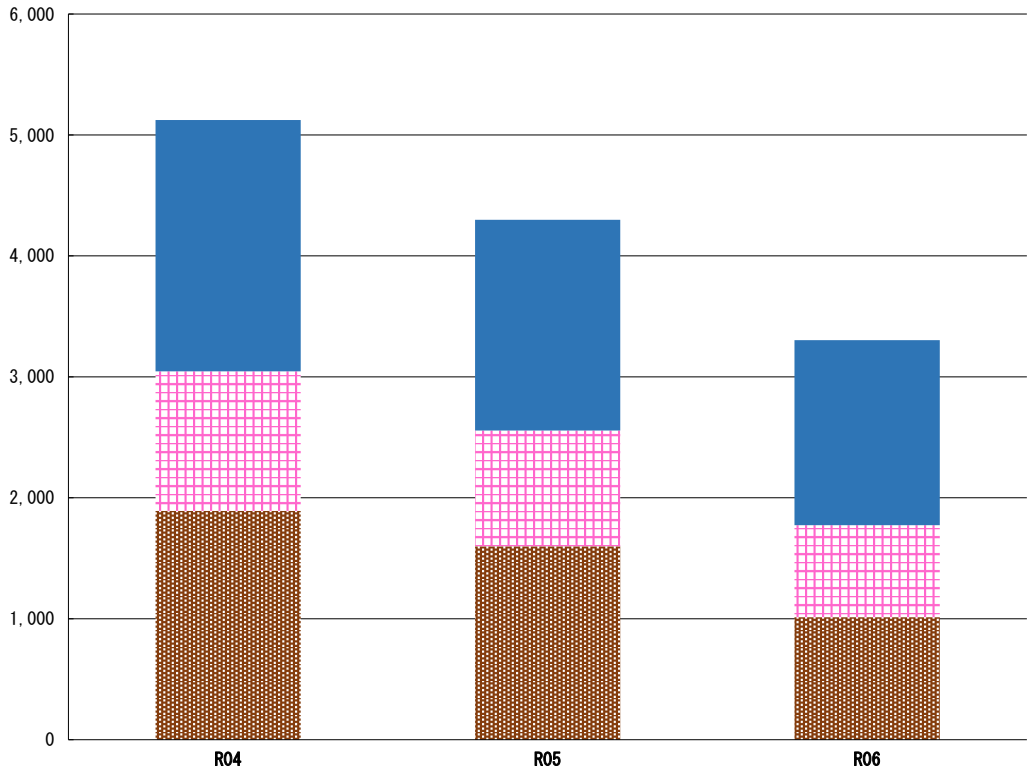
充当可能財源等は、各種事業への基金の活用により、基金残高が減少したこと及び市債残高に占める合併特例債や臨時財政対策といった交付税措置率が高い市債の割合の減少により、減少している。

以上のことなどから、将来負担比率の分子は前年度比＋17百万円増加している。今後とも、建設事業について選択と集中を進めるほか、事業費の平準化を図り、地方債残高の抑制に努める。併せて、計画的な基金の積み増し等により、将来負担の抑制に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	石川県加賀市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,893	1,599	1,013
減債基金	1,152	957	761
その他特定目的基金	2,078	1,743	1,529
まちづくり振興基金	713	533	401
重点事業推進基金	523	391	298
職員退職手当基金	352	302	214
環境美化センター施設整備基金	138	170	170
三森良次郎奨学基金	167	155	148
基金残高合計	5,123	4,299	3,303

基金全体

（増減理由）
計画に基づき、まちづくり振興基金を192百万円、重点事業推進基金を212百万円を取り崩したほか、財政調整基金に歳計剰余金を408百万円積み立て、年度間の財政調整のため1,000百万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては996百万円の減となった。
（今後の方針）
人口減少に伴う市税収入の減少や、物価高騰や人件費の高騰のほか、医療費の増加に伴う扶助費の増加など財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想される。
こうした状況から、事業の優先順位を付けて選択と集中を進めることで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用する。
また、北陸新幹線加賀温泉駅施設整備事業などの大型事業が完成に向けて終盤に差し掛かり、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があることに加え、今後、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれる。こうした将来の財政運営上の課題に対しては、基金を活用し各年度の財政負担の軽減・平準化を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）
年度間の財政調整のため1,000百万を取り崩したことによる減少
歳計剰余金を408百万円を積み立てたことによる増加
（今後の方針）
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するため、また災害発生時などの不測の財政需要が生じたときの財源として積み立てるものであり、将来的に標準財政規模の約10%程度の残高を確保することを目指す。
経済の状況は、民間の給与水準の引き上げや、物価高騰が続くことから支出が増加することが予想され、また人口減少に伴い、市税の増加を見込んでいくことは難しい状況である。こうした状況から、事業の優先順位をつけて選択と集中や平準化を進めることで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として、基金残高に留意して財政調整基金を活用する。

減債基金

（増減理由）
加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還のため、238百万円取り崩したことによる減少
中期財政計画に基づき、42百万円積み立てたことによる増加
（今後の方針）
①平成28年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る一般会計出資債の償還(令和27年度まで)に伴う一般財源負担の平準化所要額（地方交付税措置を除く実質負担額）を超える額を取崩し、償還費に充当。
②北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、毎年度0.2億円を積増すとともに、各年度の償還費0.54億円（償還費が最大となる年度の半額）を超える額に充当

その他特定目的基金

（基金の使途）
・まちづくり振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興に要する事業に活用する。
・重点事業推進基金：加賀市総合計画に基づき実施する重点事業の推進を図るために活用する。
・職員退職手当基金：職員の退職手当の年度間負担の平準化のため活用する。
（増減理由）
・まちづくり振興基金：普通交付税の合併算定替終了後の財源不足への激変緩和措置として、まちづくりに資する事業に活用するため、192百万円を取り崩したことによる減
・重点事業推進基金：北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業や、地方創生推進交付金を活用する事業などに係る事業に活用するため、212百万円を取り崩したことによる減
北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に対する国庫補助金のうち予算を超えて収入された額119百万円を積み立てたことによる増
・退職手当基金：退職手当基金活用計画に基づき、89百万円を取り崩したことによる減
（今後の方針）
・まちづくり振興基金：普通交付税の合併算定替終了後の財源不足への激変緩和措置として、基金の目的に合った事業に充当
・重点事業推進基金：①北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当
② 国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当
③「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取組む事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当。
・職員退職手当基金：「退職手当基金活用計画」により積増しを継続するとともに、退職手当所要額が各年度で2.5億円を超える場合に、その超えた部分について取崩し、退職手当費に充当

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　石川県加賀市

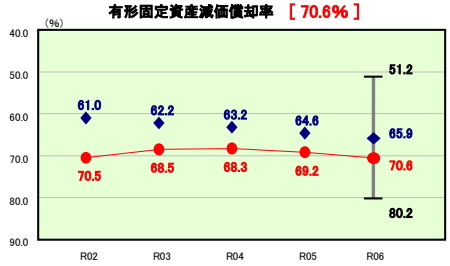
人口	61,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,121	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.87	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	38,849,060	千円	将来負担比率	104.1	%
歳出総額	38,003,268	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2	R03 Ⅱ－2　R04 Ⅱ－2
実質収支	775,047	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－2	R06 Ⅱ－2
標準財政規模	18,760,128	千円			
地方債現在高	39,214,532	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 63/77　全国平均 65.7　石川県平均 68.9

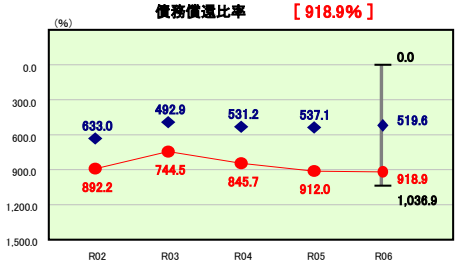


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.4ポイント上昇し、類似団体平均よりやや高い水準にあり、施設・設備等の老朽化が進んでいる。今後は「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。

(参考)債務償還比率

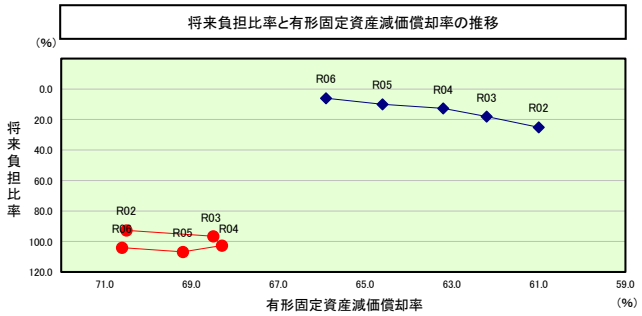
類似団体内順位 76/79　全国平均 512.7　石川県平均 719.9



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体と比較すると大幅に高い水準である。今後も中期財政計画に基づき、限られた財源を有効に活用するため、投資事業の選択と集中を進め、プライマリーバランスに留意しながら、起債残高増加の抑制を図り、財政の健全化に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

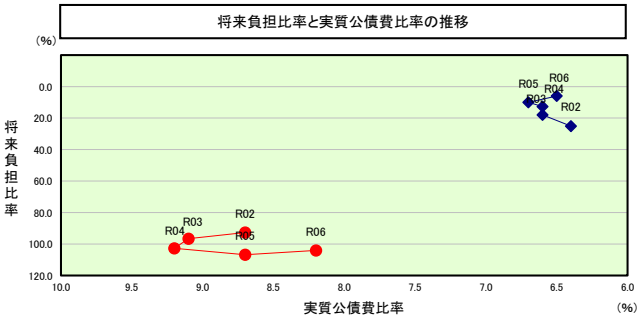
将来負担比率は、算定における分子において、一般会計の市債残高が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより将来負担額は減少したが、一方で、各種事業への基金の活用により基金残高が減少したこと、市債残高に占める交付税措置率が高い市債の割合が減少したことなどにより、将来負担額から控除する充当可能財源等も減少し、比率の分子は前年度から17百万円増加している。また、算定における分母は普通交付税交付額が増加したことなどにより、前年度から406百万円増加し、結果、比率は2.7ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体よりやや高い傾向にある。主な要因としては公共施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。今後は「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	92.7	96.6	102.7	106.8	104.1
	有形固定資産減価償却率	70.5	68.5	68.3	69.2	70.6
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.2	64.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、市債の償還額や南加賀広域圏事務組合への公債費繰出が前年比で増加したことにより、単年度数値においては、8.3%と前年度から0.3ポイント上昇したが、比率の算定に用いる令和4年度からの3か年平均数値では、前年度から0.5ポイント減少している。

将来負担比率は、一般会計の市債残高や公営企業債等繰入見込額の減少、将来負担額から控除する充当可能財源等の減少、普通交付税交付額の増加などにより、前年度から2.7ポイント減少している。

両比率ともに前年度から減少しているものの、類似団体平均値を上回っているため、今後はより一層の投資事業の選択と集中を進め、市債残高を抑制しながら両比率の改善を図る。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	92.7	96.6	102.7	106.8	104.1
	実質公債費比率	8.7	9.1	9.2	8.7	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.1	18.0	12.7	10.0	6.0
	実質公債費比率	6.4	6.6	6.6	6.7	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　石川県加賀市

人口	61,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,121	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.67	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	38,849,060	千円	将来負担比率	104.1	%
歳出総額	38,003,268	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
実質収支	775,047	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－２ R06 Ⅱ－２	
標準財政規模	18,760,128	千円			
地方債現在高	39,214,532	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

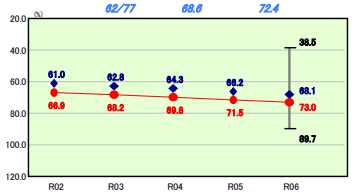
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

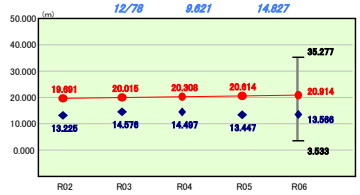
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
62/77	68.6	72.4



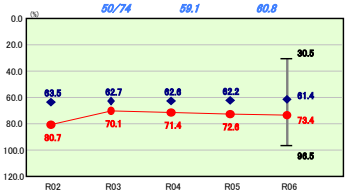
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/78	9.621	14.627



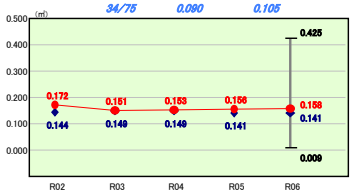
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
50/74	59.1	60.8



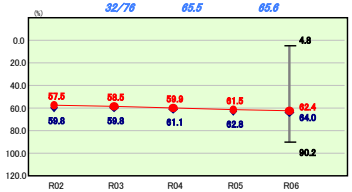
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
34/75	0.090	0.105



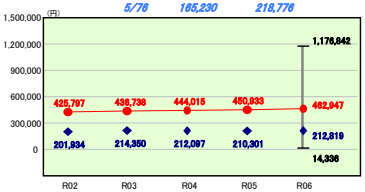
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/76	65.5	65.6



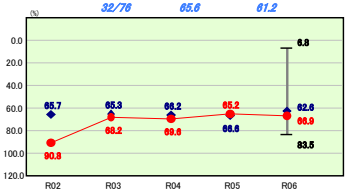
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
5/76	166,230	218,776



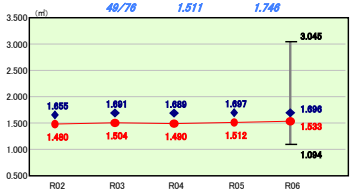
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/76	65.6	61.2



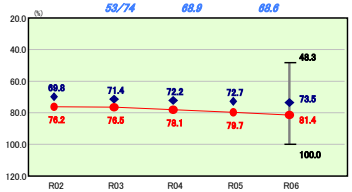
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
49/76	1.511	1.746



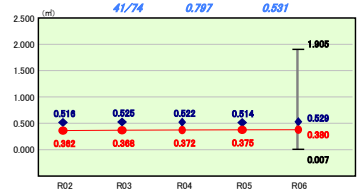
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
53/74	68.9	68.6



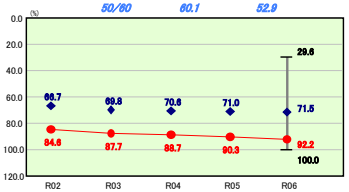
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
41/74	0.797	0.531



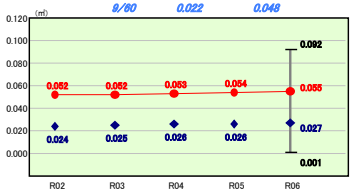
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
50/90	60.1	52.9



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
9/80	0.022	0.048



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	68.3	75.6

該当数値なし

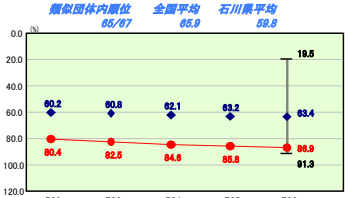
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	123,351	166,235

該当数値なし

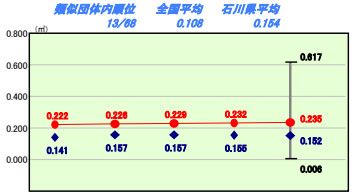
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
65/67	65.9	59.8



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
13/68	0.108	0.154



施設情報の分析欄

類似団体と比べて、総じて有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。また、道路、橋りょう・トンネル、保育園、児童館、公民館は類似団体と比較すると、市民一人当たりの延長や面積、固定資産額が大きくなっているため、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。
一方、学校施設や公営住宅は、類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積が小さくなっている。
これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　石川県加賀市

人口	61,703	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,121	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.67	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	38,849,060	千円	将来負担比率	104.1	%
歳出総額	38,003,268	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	775,047	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	18,760,128	千円			
地方債現在高	39,214,532	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　⊤類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

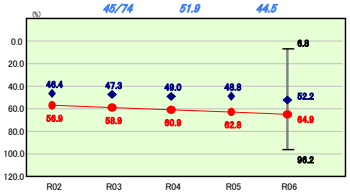
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

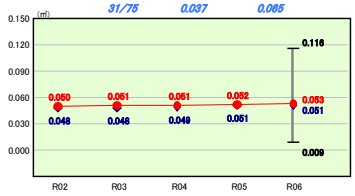
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/74　全国平均 51.9　石川県平均 44.5



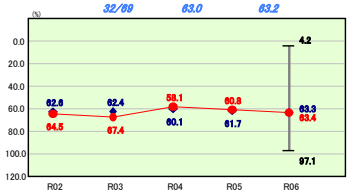
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 31/75　全国平均 0.037　石川県平均 0.065



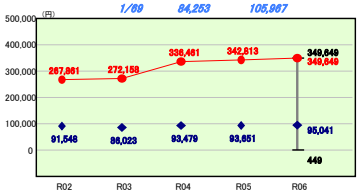
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/69　全国平均 63.0　石川県平均 63.2



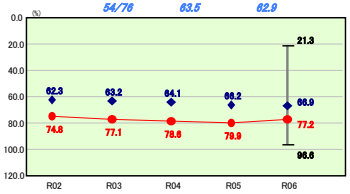
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 1/69　全国平均 84,263　石川県平均 105,967



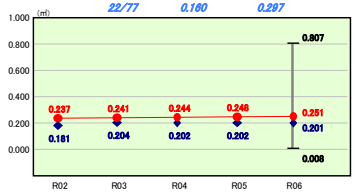
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 54/76　全国平均 63.5　石川県平均 62.9



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 22/77　全国平均 0.160　石川県平均 0.297



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 53.9　石川県平均 50.8

該当数値なし

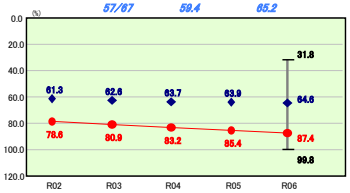
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.035　石川県平均 0.056

該当数値なし

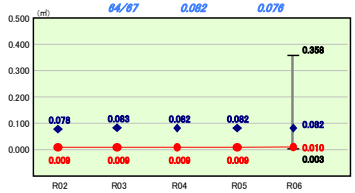
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 57/87　全国平均 59.4　石川県平均 65.2



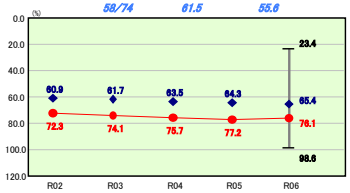
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 64/87　全国平均 0.062　石川県平均 0.076



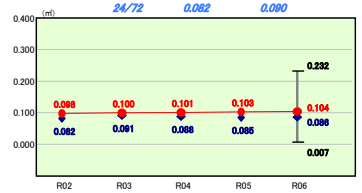
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 58/74　全国平均 61.5　石川県平均 55.6



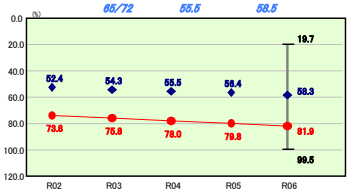
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 24/72　全国平均 0.062　石川県平均 0.090



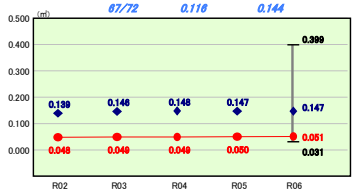
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 65/72　全国平均 55.5　石川県平均 58.5



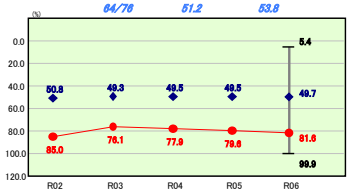
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 67/72　全国平均 0.116　石川県平均 0.144



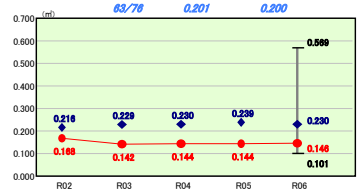
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/76　全国平均 51.2　石川県平均 53.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 63/76　全国平均 0.201　石川県平均 0.200



施設情報の分析欄

類似団体と比べて、総じて有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。図書館、廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設は類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積や固定資産額が大きくなっており、特に廃棄物処理施設の施設費用は類似団体中で最も高いことから、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。
一方、福祉施設、市民会館、庁舎の市民一人当たり面積は類似団体を下回っている。
これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。